

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和元年度 第6回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		令和元年9月13日(金) 18時00分～19時30分				
開催場所		相模原市役所本庁舎第2別館3階 第3委員会室				
出席者	委員	20人(別紙のとおり)				
	その他	1人				
	事務局	12人 (企画部長、企画政策課長 他10人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 施策分野別基本計画について (2) 令和元年度の市民参加の取組について (3) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 施策分野別基本計画について

成果指標について、当初あった毎年 %増加といった説明を削除しているが、今後進行管理を行うに当たり、毎年目標はどのように設定するのか。

進行管理を行うに当たって、現在施策ごとに進行管理シートを作成しているが、次期総合計画も同様の方法で進行管理を行う予定であり、その中で毎年目標値と設定根拠の掲載を想定している。

SDGsの掲載について、対応するゴールと関連するゴールが示されているが、一定の優先順位を示していると理解してよいか。

施策・取組・事業を推進することにより、SDGsのゴールに貢献・寄与することを示しているため、その中の事業等については優先度が高いと整理している。

重点テーマを形づくる施策について、商業施設の立地は人口の誘導や居住地の優劣に影響があると考えますが、商業の振興が少子化対策に位置づいていないため、理由を確認したい。

重点テーマを形づくる施策については、がないから全く関係ないとは考えていないが、商業が少子化対策に対応するかは改めて検討したい。

(施策 1)

子どもを産み育てやすい環境の整備とあるが、そもそも結婚しない人が増えている背景があるため、結婚しやすい環境づくりを考えるのが先ではないか。

結婚しやすい環境づくりについては、個人の自由が前提としてあるが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の少子化対策の中で安定した雇用などの創出に取り組むなど、結婚しやすい環境づくりを進めている。次期総合計画においても、重点

テーマの少子化対策の中で引き続き取り組んでいく予定である。

結婚しない一番の理由は出会いの場がないことであり、それを施策として掲げている自治体も見受けられるが、相模原市の計画ではどのような位置づけになっているか。

計画の中に具体的に記載してはいないが、施策1に含まれることになり、民間の婚活事業や出会いの場づくりなどを支援することで進めていくことになるのではないかと認識している。

(施策3)

成果指標「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」について、自己肯定感があったとしても必ずしも夢や目標を持っているとは限らず、夢や目標がなければいけないという押し付けのように感じてしまう。

夢や目標を持っていることは、市が進めるキャリア教育につながるということで、このような方向性となっていると承知しているが、指摘を踏まえて再度検討を行う。

栃木県では自己肯定感について力を入れて打ち出していると思うが、相模原市ではどのような位置づけとなっているか。

教育局で策定を進めている教育振興計画の中で、指標の一つとして掲げられていると承知しており、本市においても重要視している要素である。

(施策6)

成果指標の「福祉ボランティアの活動件数」について、いるかバンクの活動件数で測るとのことだが、ボランティアセンターを全地区に配置するような取組を展開し、センターという拠点の整備という視点で指標を設定しても良いのではないか。

ボランティアについては、施策6の福祉の分野で出てきたが、環境・まちづくり・観光など様々な分野でボランティアが必要とされているにも関わらず、ボランティアのなり手が不足している状況があるため、全体の中で大きく捉えて考えていく必要があるのではないか。

ボランティアについても、地域コミュニティと同様に縦割りになっている印象があるため、全体で把握できるような力点を置いた取組が必要である。

(施策 8)

取組の方向 2 で、「共生と予防の取組に重点を置き」とあるが、取組の方向 1 にも重度化の予防（防止）とあり、予防の要素が連続して使用されているため、どのような意味を表しているのか確認したい。

予防についてどのように差をつけているか所管課へ確認のうえ、考え方を整理する。

認知症については、今後急激な増加が見込まれる中で、介護保険上では介護予防として寝たきりにならないような施策を重点的にやっており、介護負担の軽減として地域でも認知症カフェや情報交換など、地域レベルで互助をする対策も行っているため、「予防」はそれらの取組を指しているのではないかと認識している。

(施策 9)

成果指標のグループホームの説明が「地域生活の拠点」となっているが、法令上では様々な意味合いがあり、一般的には自立的な生活をしていく「住居」であると認識しているため、「地域生活の拠点」とすると少し大きく表現されていると感じる。

「拠点」が適切な表現か検討したい。

(施策 10)

現状と課題で精神疾患と並行して書かれている引きこもり対策については予防的視点を持たないのか。もしくは、施策 10 で予防的視点を持たないのであれば、生活困窮者対策などの施策で予防するのか。その点を明確にしてほしい。

(施策 25)

中小企業対策となっているが、小規模事業者を支える視点が見えないため、どこかに盛り込まれているのか確認したい。

中小零細企業や小規模事業者の継承については、非常に重要な問題だと認識しているので、8年間の取組について所管部署へ確認し検討する。

どの自治体においても中小企業の後継者不足に直面しており、担い手がおらず廃業を迎える企業が多い中、自治体によっては、若手を育てるためのベンチャー型の事業継承制度を投入するなど、かなりローカルな面に注目した取組が増加しているため、検討してほしい。

(施策 3 5)

「循環型社会の形成」を表題とするのであれば、資源循環に関する指標を載せるべきではないか。店頭回収については実態を把握していないとのことだが、店頭回収が増加している中で、市として把握する必要があると感じる。

拡大生産者責任の考え方もある中で、自治会や事業者に資源回収の促進をさせるような取組を行っていただきたい。

改めて所管課へ確認し検討したい。

循環型社会の形成をテーマとするのであれば、ごみの削減だけでは成り立たない。市民の努力が循環型社会という面で効果を生み出している実感を持たせるような指標設定が望ましい。

(2) 令和元年度の市民参加の取組について

8月9日に実施したシンポジウムについて、事務局から概要や成果の報告を行った。

(3) その他

今後のスケジュールについて、事務局から説明を行った。

本日の議事は終了とする。

閉会

椎橋企画政策課長

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	会長	出
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授	副会長	欠
3	松永 千賀子	相模原市議会議員		欠
4	五十嵐 千代	相模原市議会議員		出
5	小池 義和	相模原市議会議員		出
6	加藤 明德	相模原市議会議員		出
7	阿部 善博	相模原市議会議員		出
8	須田 毅	相模原市議会議員		出
9	永井 博	相模原市教育委員会教育長職務代理者		出
10	八木 健一	相模原市市農業委員会会長		出
11	小泉 幸隆	相模原市農業協同組合代表理事組合長		欠
12	杉岡 芳樹	相模原商工会議所会頭		欠
13	中里 浩章	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会会長		欠
14	坂本 堯則	相模原市自治会連合会会長		出
15	小山 龍次	公益社団法人相模原青年会議所直前理事長		欠
16	戸塚 英明	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会会長		欠
17	石井 トシ子	特定非営利活動法人男女共同参画さがみはら代表		欠
18	幸山 隆	相模原地域連合事務局長		欠
19	細田 稔	一般社団法人相模原市医師会会長		出
20	朝山 あつこ	認定 NPO 法人キーパーソン 21 代表理事		出
21	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		出
22	長野 基	首都大学東京都市環境学部都市政策科学科准教授		出

23	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科准教授		出
24	今岡 英一郎	公募委員		出
25	松平 菜保子	公募委員		出
26	山口 正子	公募委員		出
27	渡邊 健一	公募委員		出
28	牧瀬 稔	相模原市緑区区民会議会長		欠
29	飯島 泰裕	相模原市中央区区民会議会長		出
30	松下 啓一	相模原市南区区民会議会長		出